

第85期年度報告書

平成20年4月1日～平成21年3月31日

北電



第85期 年度報告書

平成20年4月1日～平成21年3月31日

CONTENTS

目次

- 株主のみなさまへ 3
- 平成21年度 北陸電力グループの取組み 4
- 事業の概況 6
- 財務諸表 8
- 財務・株式データ 12
- 北電トピックス 14
- 北陸の手仕事 ～創る人がいる～ 高岡銅器 16
- 株主information 18

■表紙

黄銅合子 (おうどうのごうす)

北陸の手仕事 ～創る人がいる～ 高岡銅器

高岡銅器は、400年の歴史を誇る日本の伝統工芸です。現在、日本の銅器のシェアの約90%を占めるまでに成長しました。その技術が買われた職人は、正倉院宝物の精巧な複製も製作しています。写真の黄銅合子(お香入れ)のオリジナルは7～9世紀の中国で製作されたものと言われ、高さわずか15センチほどの小さなボディ。しかし、そこには、高岡銅器の轆轤ろくろ技術が凝縮されています。その美しいフォルムに、人々はいにしえの日本に思いを馳せることでしょう。



株主のみなさまへ

株主のみなさまには、平素より格別のご高配を賜り厚くお礼申しあげます。

志賀原子力発電所は、2号機が昨年6月に営業運転を再開し、1号機は5月13日に営業運転を再開いたしました。これもひとえに、株主のみなさまおよび地域のみなさまのご理解とご支援の賜ものであり、心からお礼申しあげます。今後とも、志賀原子力発電所の安全・安定運転に努め、引き続き「隠さない風土と安全文化」の定着に取り組み、地域のみなさまにご安心いただける発電所となるよう全力を傾注してまいります。

当社グループは、基本業務を確実に実施することで業務品質の向上を図り、企業風土改革が一人ひとりに着実に定着するよう取り組んでまいります。

また、低炭素社会実現に向けた電気事業者としての責務を果たすため、原子力を中核に、再生可能エネルギーの導入拡大を着実に進めるとともに、お客さまの省エネ・省CO₂のニーズにお応えするため、高効率機器の推奨やコンサル活動を展開してまいります。

一方、低廉・良質な電気を確実にお届けすることは、当社グループにとって最も重要な使命であるとの認識のもと、原子力の安全・安定運転の徹底をはじめ、発電・流通設備の信頼度維持・向上や機能維持対策に着実に取り組むなど、今後ともグループを挙げて電力の安定供給を図ってまいります。

さらに、販売電力量の減少が見込まれる厳しい経営環境のなか、安全最優先のもとであらゆるコストを抜本的に見直すことで事業収支の安定を図り、安定供給に向けた事業基盤をゆるぎないものとしてまいります。

期末配当につきましては、平成20年度も厳しい収支状況となりましたが、安定配当継続の方針に基づき、1株につき25円とさせていただきます。

当社は、「北陸電力グループ中期経営方針2010」のもと、北陸地域に根ざした企業として地域活性化の支援や社会貢献活動を推進するとともに、企業風土改革に向けてグループ従業員一人ひとりが誠実・果敢に業務に取り組み、魅力ある北陸電力グループを創りあげてまいります。

株主のみなさまにおかれましては、当社グループに対し、なお一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申しあげます。

平成21年6月



取締役会長 新本富士雄 取締役社長 永原功

平成21年度 北陸電力グループの取組み

安全確保を最優先に，電力の安定供給や低炭素社会



取締役社長 永原 功

Q 厳しい経営環境のなか， 事業収支の安定に対する取組みは

A 平成21年度も販売電力量の減少が見込まれ，厳しい経営環境が続きますが，安全最優先のもとで効率的な設備保守・運用や調達に積極的に取り組むとともに，全国一低廉な料金で地域のみなさまに電気をお届けできるよう，あらゆるコストを抜本的に見直してまいります。

具体的には，点検・調査結果に基づいた経年設備の改修，設備仕様の標準化・簡素化等の見直し，新技術・新工法の導入等による作業の効率化・工事量の低減などに努めてまいります。

また，資機材・燃料等の調達コストの抑制や諸費・消耗品費等の諸経費の管理徹底によるコスト抑制に引き続き取り組んでまいります。

Q 志賀原子力発電所の 耐震安全性の確保は

A 当社は，新耐震指針に照らした耐震安全性評価を実施し，2月には，原子力安全・保安院および原子力安全委員会から，2号機の新耐震指針に照らした耐震安全性評価結果中間報告書が妥当であるとの評価をいただいております。

また，耐震安全性評価を行うだけでなく，地域のみなさまにより一層ご安心いただくため，志賀原子力発電所1，2号機の耐震裕度向上工事を実施して耐震性を向上させるなど，耐震安全性の確保に万全を期しております。

引き続き，4月に設置した「耐震安全フォローアップ委員会」のもとで最新の知見を取り入れつつ，志賀原子力発電所全体の耐震安全性を継続的に確認するなど，フォローアップを行ってまいります。

の実現，企業風土改革の定着に取り組んでまいります



低炭素社会の実現に向けた 取組みは



当社は、志賀原子力発電所の安全・安定運転により、CO₂排出量の削減に努めてまいります。

これに加えて、再生可能エネルギーの導入拡大を着実に進めてまいります。

具体的には、北陸地域の豊富な水資源の有効活用を図るため、現在発電に使用されていない河川維持放流水^{*}の活用や既存設備の改修による出力増加、新規水力地点の発掘などに取り組んでまいります。

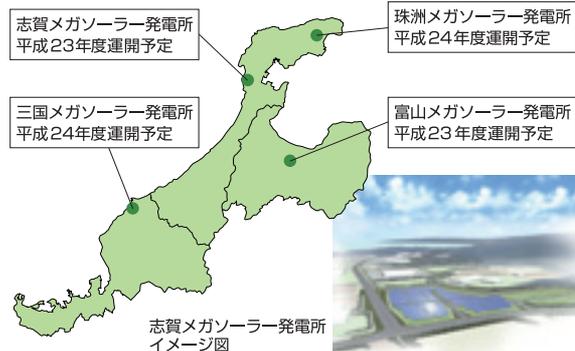
また、1,000kW 規模のメガソーラー（大規模太陽光）発電所の建設を北陸地域 4 箇所を進めるとともに、木質バイオマス混焼発電を、敦賀火力発電所 2 号機に続き、平成 22 年度から七尾大田火力発電所 2 号機でも導入してまいります。さらに、当社グループの日本海発電（株）では、福浦風力発電所の建設に取り組んでおります。

次に、お客さまの省エネ・省CO₂のニーズにお応えするため、ご家庭用にはエコキュートを採用したオール電化住宅を、業務用・産業用にはCO₂発生量を大幅に削減できるヒートポンプ空調や給湯を推奨するとともに、コンサル活動を展開してまいります。

地域の環境保全活動については、「水の恵みをありがとう！森に恩返し活動」やコミュニティ電気バスの開発などに積極的に取り組んでまいります。

^{*}河川維持放流水：河川環境の維持を目的としたダムからの放流水

■メガソーラー発電所の建設計画 ※発電所名称は仮称



企業風土改革の定着に向けた 取組みは



当社は、グループを挙げて企業風土改革に取り組んでおりますが、3月に社外有識者による「再発防止対策検証委員会」から「隠さない風土と安全文化」の定着が着実に進んでいるとの評価をいただきました。

引き続き、コンプライアンスや安全をテーマとした集団討議などを通じて、安全最優先やコンプライアンス意識の浸透・定着を図ってまいります。

また、訪問活動や説明会などの様々な機会を通じて地域のみなさまとの双方向の対話活動を推進してまいります。

事業の概況

収支の状況

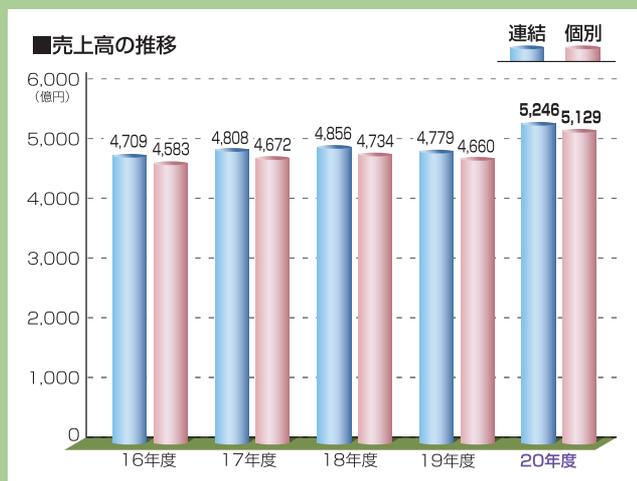
当期の我が国経済は、世界的な景気悪化を背景に輸出が減少したことなどから、生産活動が大幅に減少したほか、雇用情勢は厳しさが増すなど、期の後半から景気は急速に悪化しました。北陸地域においても同様の状況で推移いたしました。

このような経済情勢のもと、当年度の連結収支につきましては、収益面では、電気事業において期の後半からの急激な景気悪化に伴い販売電力量は減少しましたが、他の電力会社への販売電力収入が増加したことなどから、売上高（営業収益）は、前年度に比べ466億円増の5,246億円となり、

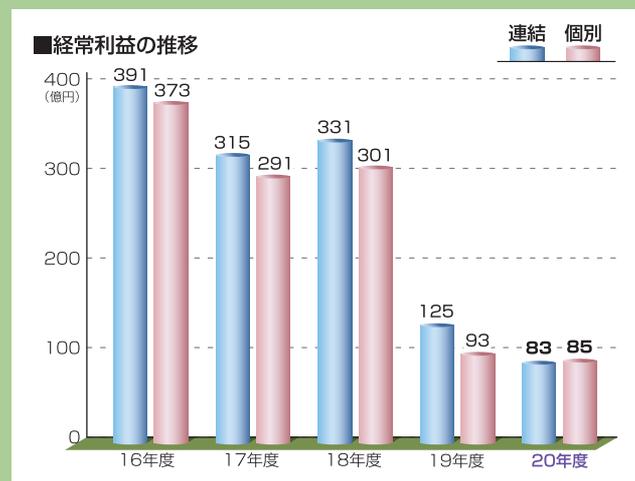
これに営業外収益を加えた経常収益は前年度に比べ467億円増の5,275億円となりました。

一方、費用面では、電気事業において志賀原子力発電所2号機が運転を再開しましたが、燃料価格の高騰等により火力燃料費が大幅に増加したことなどから、経営全般にわたる徹底した効率化に努めたものの、経常費用は前年度に比べ509億円増の5,192億円となりました。

この結果、経常利益は前年度に比べ42億円減の83億円、当期純利益はほぼ前年度なみの74億円となりました。



(注) 億円未満切捨



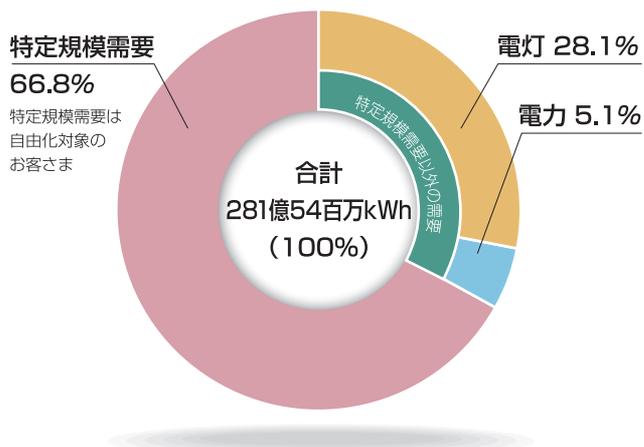
(注) 億円未満切捨

販売の状況

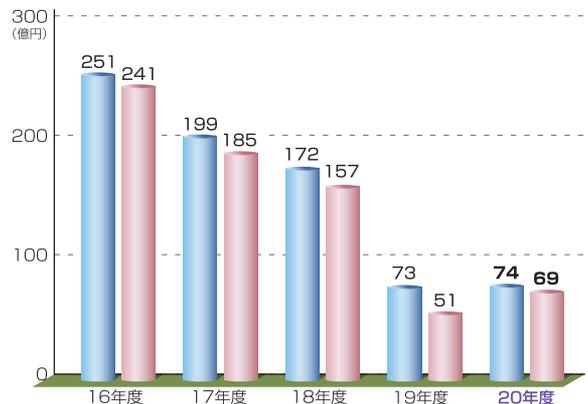
当年度の販売電力量につきましては、期の後半からの急激な景気悪化による大口電力の大幅な減少に伴い、産業用で前年度を大きく下回りました。また、民生用についても、暖冬により暖房需要が減少したことなどから前年度を下回りました。

この結果、販売電力量は281億54百万キロワット時（うち特定規模需要188億19百万キロワット時）となり、前年度と比較しますと3.9%の大幅な減少となりました。

■当期販売電力量の構成比



■当期純利益の推移



(注) 億円未満四捨

■販売電力量の推移



(注) 億kWh未満四捨五入

連結財務諸表

連結貸借対照表の要旨

(単位：億円)

資 産 の 部			負 債 及 び 純 資 産 の 部		
科 目	当 期 末 (平成21年3月31日現在)	前 期 末 (平成20年3月31日現在)	科 目	当 期 末 (平成21年3月31日現在)	前 期 末 (平成20年3月31日現在)
固 定 資 産	12,682	13,273	固 定 負 債	9,055	9,352
電気事業固定資産	10,059	10,536	社 債	5,635	5,635
水力発電設備	1,146	1,192	長期借入金	2,491	2,774
汽力発電設備	1,408	1,546	流 動 負 債	1,916	2,124
原子力発電設備	2,657	2,879	1年以内に期限到来の固定負債	1,112	1,099
送 電 設 備	1,946	1,943	短期借入金	203	321
変 電 設 備	1,019	1,030	引 当 金	55	89
配 電 設 備	1,557	1,576	負 債 合 計	11,027	11,567
固定資産仮勘定	258	248	株 主 資 本	3,467	3,502
核 燃 料	861	855	資 本 金	1,176	1,176
投資その他の資産	1,185	1,296	資 本 剰 余 金	340	340
流 動 資 産	1,856	1,893	利 益 剰 余 金	2,101	2,133
現金及び預金	968	939	自 己 株 式	△150	△147
受取手形及び売掛金	386	476	評 価 ・ 換 算 差 額 等	44	97
たな卸資産	301	216	純 資 産 合 計	3,511	3,599
合 計	14,539	15,167	合 計	14,539	15,167

連結株主資本等変動計算書の要旨

(単位：億円)

	株 主 資 本					評 価 ・ 換 算 差 額 等	純 資 産 合 計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
前 期 末 残 高 (平成20年3月31日現在)	1,176	340	2,133	△147	3,502	97	3,599
当 期 変 動 額 合 計 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	—	0	△32	△3	△35	△52	△87
当 期 末 残 高 (平成21年3月31日現在)	1,176	340	2,101	△150	3,467	44	3,511

連結損益計算書の要旨

(単位:億円)

費用の部			収益の部		
科目	当期 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	前期 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	科目	当期 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	前期 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
営業費用	4,984	4,502	営業収益	5,246	4,779
電気事業営業費用	4,872	4,387	電気事業営業収益	5,112	4,643
その他事業営業費用	111	114	その他事業営業収益	133	135
営業利益	(261)	(276)	営業外収益	29	29
営業外費用	208	180	当期経常収益合計	5,275	4,808
当期経常費用合計	5,192	4,682	特別利益	29	5
当期経常利益	83	125			
繰水準備金引当又は取崩し	△33	△15			
特別損失	—	20			
税金等調整前当期純利益	147	126			
法人税等	72	52			
当期純利益	74	73			

連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

(単位:億円)

科目	当期 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	前期 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,103	673
税金等調整前当期純利益	147	126
減価償却費	957	1,024
投資活動によるキャッシュ・フロー	△595	△407
財務活動によるキャッシュ・フロー	△478	217
社債・借入金等の純増減額	△368	326
自己株式の取得・売却	△3	△1
配当金の支払額	△106	△106
現金及び現金同等物の増加額	28	483
現金及び現金同等物の期首残高	939	456
現金及び現金同等物の期末残高	968	939

連結子会社(11社)

- 日本海発電(株)
 - 北陸発電工事(株)
 - 北電テクノサービス(株)
 - 日本海コンクリート工業(株)
 - 北陸通信ネットワーク(株)
 - 北電産業(株)
 - 北電情報システムサービス(株)
 - (株)北陸電力リビングサービス
 - 北電パートナーサービス(株)
 - 日本海環境サービス(株)
 - 北電技術コンサルタント(株)
- (平成21年3月31日現在)

持分法適用関連会社(2社)

- 北陸電気工事(株)
 - (株)ケーブルテレビ富山
- (平成21年3月31日現在)

※日本海石油(株)は、平成20年12月24日に当社が保有する全株式を譲渡したことに伴い、当連結会計年度から持分法適用の対象より除外している。ただし、第3四半期連結会計期間末までの持分法投資損益は、連結損益計算書に含めている。

個別財務諸表

貸借対照表の要旨

(単位:億円)

資 産 の 部			負 債 及 び 純 資 産 の 部		
科 目	当 期 末 (平成21年3月31日現在)	前 期 末 (平成20年3月31日現在)	科 目	当 期 末 (平成21年3月31日現在)	前 期 末 (平成20年3月31日現在)
固 定 資 産	12,432	12,988	固 定 負 債	8,891	9,171
電気事業固定資産	10,008	10,484	社 債	5,635	5,635
水力発電設備	1,042	1,083	長 期 借 入 金	2,387	2,651
火力発電設備	1,412	1,551	流 動 負 債	1,897	2,087
原子力発電設備	2,662	2,885	1年以内に期限到来の固定負債	1,089	1,075
送 電 設 備	1,953	1,951	短 期 借 入 金	200	300
変 電 設 備	1,022	1,033	引 当 金	55	89
配 電 設 備	1,589	1,608	負 債 合 計	10,844	11,348
固定資産仮勘定	232	229	株 主 資 本	3,324	3,365
核 燃 料	861	855	資 本 金	1,176	1,176
投資その他の資産	1,269	1,366	資 本 剰 余 金	340	340
流 動 資 産	1,782	1,822	資 本 準 備 金	339	339
現金及び預金	948	922	利 益 剰 余 金	1,959	1,996
売 掛 金	369	455	利 益 準 備 金	283	283
貯 蔵 品	279	196	自 己 株 式	△150	△147
			評 価 ・ 換 算 差 額 等	44	96
			純 資 産 合 計	3,369	3,462
合 計	14,214	14,811	合 計	14,214	14,811

株主資本等変動計算書の要旨

(単位:億円)

	株 主 資 本					評 価 ・ 換 算 差 額 等	純 資 産 合 計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
前 期 末 残 高 (平成20年3月31日現在)	1,176	340	1,996	△147	3,365	96	3,462
当 期 変 動 額 合 計 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	—	0	△37	△3	△40	△52	△92
当 期 末 残 高 (平成21年3月31日現在)	1,176	340	1,959	△150	3,324	44	3,369

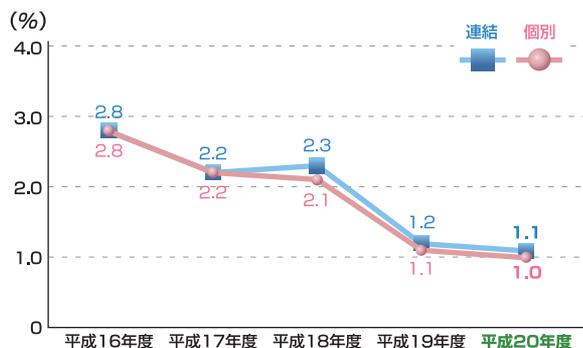
損益計算書の要旨

(単位: 億円)

費用の部			収益の部		
科目	当 期 (平成20年4月 1日から 平成21年3月31日まで)	前 期 (平成19年4月 1日から 平成20年3月31日まで)	科目	当 期 (平成20年4月 1日から 平成21年3月31日まで)	前 期 (平成19年4月 1日から 平成20年3月31日まで)
営業費用	4,904	4,416	営業収益	5,129	4,660
電気事業営業費用	4,896	4,408	電気事業営業収益	5,118	4,649
附帯事業営業費用	8	8	附帯事業営業収益	11	11
営業利益	(225)	(243)			
営業外費用	167	175	営業外収益	27	24
財務費用	163	169	財務収益	15	14
事業外費用	4	5	事業外収益	11	10
当期経常費用合計	5,072	4,591	当期経常収益合計	5,157	4,684
当期経常利益	85	93			
濁水準備金引当又は取崩し	△33	△15			
特別損失	—	20	特別利益	—	5
税引前当期純利益	119	93			
法人税等	49	41			
当期純利益	69	51			

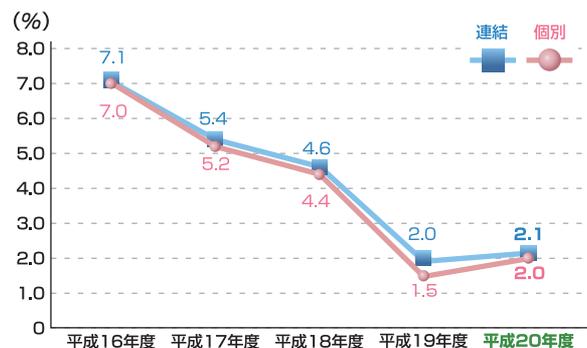
財務・株式データ

■総資産営業利益率 (ROA)



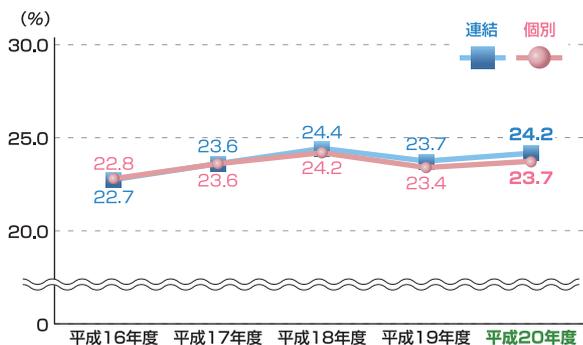
$$\text{総資産営業利益率 (ROA)} = \frac{\text{税引後営業利益}}{\text{総資産 (期首期末平均)}} \times 100 (\%)$$

■株主資本利益率 (ROE)



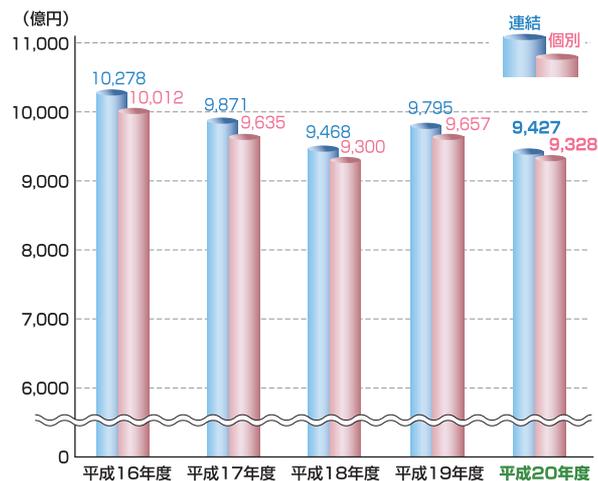
$$\text{株主資本利益率 (ROE)} = \frac{\text{当期純利益}}{\text{株主資本 (期首期末平均)}} \times 100 (\%)$$

■株主資本比率 (自己資本比率)



$$\text{株主資本比率 (自己資本比率)} = \frac{\text{株主資本}}{\text{総資本 (総資産)}} \times 100 (\%)$$

■有利子負債残高

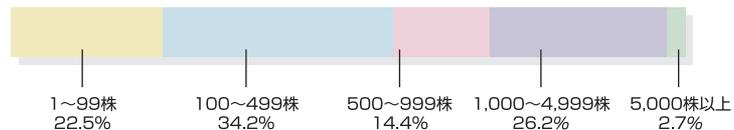


(注) 億円未満切捨

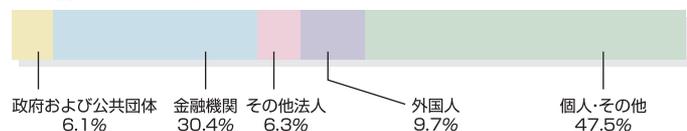
■株式の状況 (平成21年3月31日現在)

発行済株式総数……………2億2,033万3,694株
株主数……………11万2,779名

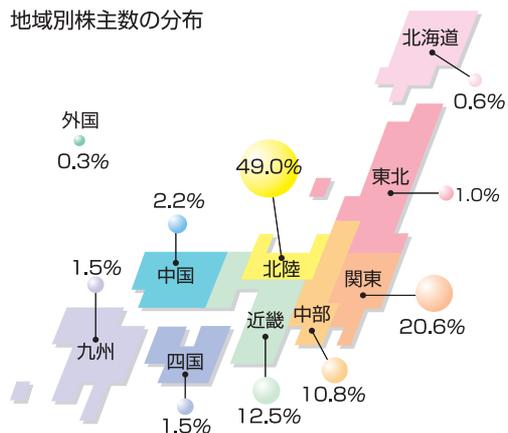
所有株式数別株主数の分布



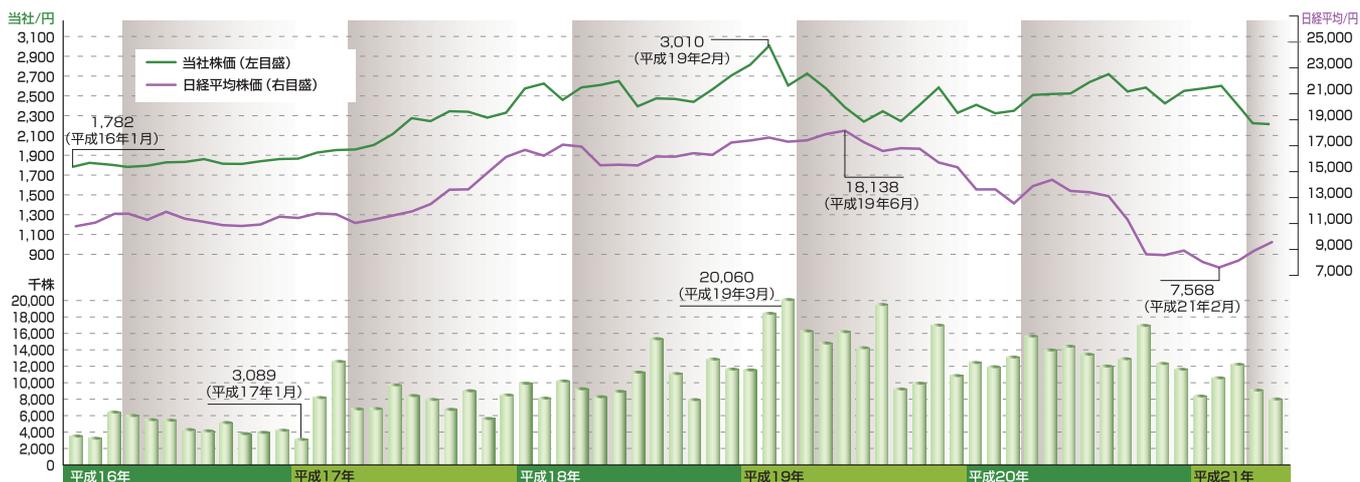
所有者別株式数の分布



地域別株主数の分布



■当社株価(月末終値)および出来高の推移



志賀原子力発電所の信頼回復に向けた取組み

■発電設備に関する再発防止対策の取組み

グループを挙げて、臨界事故に係る安全対策の総点検と再発防止対策に取り組んでまいりました。

再発防止対策(28項目)は、「隠さない企業風土づくり」と「安全文化の構築」に向けて策定され、迅速かつ確実な対外通報・報告体制の徹底、経営層と現場第一線社員とのフランクな対話などについて、実施いたしました。



安全最優先について、社長と志賀原子力発電所員が意見交換(フランクな対話)

■新潟県中越沖地震を踏まえた対応

平成19年7月に発生した新潟県中越沖地震の教訓を踏まえ、自衛消防体制の強化のため、化学消防車、水タンク車を導入し、専任の化学消防隊を新設いたしました。

その他、ドラム缶転倒防止、消火対象物(重油タンク、軽油タンク、変圧器)への進入道路の地盤改良など、設備に必要な対応を行いました。



化学消防隊の放水訓練

■耐震安全性の確保

約30年ぶりに改訂された新しい耐震指針に照らした耐震安全性評価を実施し、原子炉建屋および原子炉を「止める」「冷やす」・放射性物質を「閉じ込める」機能をもつ主要7設備について、耐震安全性が確保されていることを確認いたしました。

また、地域のみなさまにより一層ご安心いただくため、1,2号機の耐震裕度向上工事を実施いたしました。

■耐震裕度向上工事例(主蒸気隔離弁のサポート追加)



対策前



対策後

当社水力発電設備が「近代化産業遺産」に認定

本年2月、わが国産業の近代化を支えた建造物など「近代化産業遺産」(経済産業省認定)に、当社水力発電設備6か所が認定されました。

認定された設備は、大正から昭和初期に富山県が開発し、当社が引き継いだ設備です。

今回の認定は、国土の安全を高めるとともに、低廉な価格の電力供給により富山県の都市生活や産業発展の促進を支えたことが評価されたものです。

当社は、今後とも電気の安定供給と近代化に貢献してきた歴史的設備を大切に扱うことで、地域への貢献に積極的に協力するとともに、引き続き電気の安定供給に取り組んでまいります。

※近代化産業遺産とは、わが国産業の近代化を支えた建造物、機械等について、公募方式により「産業遺産活用委員会」の審議を経て経済産業省が認定しているものです。近代化産業遺産が、地域の関係者に活用されることにより、地域活性化につながることを目的としています。

〈認定された設備〉

	設備名	所在地	発電開始・完成年	用途・規模・最大出力
①	上滝発電所	富山市中滝	大正13年	発電 9,600kW
②	松ノ木発電所	富山市大山松ノ木	大正13年	発電 5,800kW
③	中地山発電所	富山市中地山	大正13年	発電 2,400kW
④	真川調整池ダム	富山市本宮	昭和 5年	発電用ダム (高さ19.1m, 長さ105m, 総貯水量54千 m^3)
⑤	千寿橋	(左岸)富山市本宮 (右岸)立山町芦峯寺	昭和 6年	発電用水路橋(長さ88m, 幅6m)
⑥	原調整池	富山市字墨割	昭和 7年	発電用調整池(総貯水量73千 m^3)

※上滝発電所、松ノ木発電所、中地山発電所(いずれも常願寺川水系)は、福岡第一発電所、吉野谷第一発電所(いずれも手取川水系)とともに平成13年に国の登録有形文化財にも指定されています。



①上滝発電所



②松ノ木発電所



③中地山発電所

北陸の手仕事～創る人がいる～ 高岡銅器

400年の歴史を胸に、これからも歩む



今年、開町400年の節目を迎える富山県高岡市。その頃、同市で始まった鋳物製造は、現在、日本の伝統工芸として、国内銅器生産額の約90%を占めるまでの地位を確立しています。



400年前から発展し続ける

国内トップシェアを誇る高岡銅器は、銅像やモニュメントなど、全国で見ることができます。北陸では、富山県・大仏寺の「高岡大仏」、石川県・兼六園の「日本武尊像」、福井県・紫式部公園の「紫式部像」などがあります。

その起源は慶長16年(1611)、加賀藩主・前田利長公が、町の繁栄のため鋳物発祥地の技を引き継ぐ7人の鋳物師を招いたことから。その後、宝暦年間(1751～1764)に造られたからかね唐金仏具が、銅器製作の始まりとされています。現在では、高度な鋳造・加工技術を有し、大阪市中央区戎橋の街路灯などストリートファニチャー(道路上の備品)という新たな分野への進出にも意欲を燃やしています。



高岡銅器発祥の地・金屋町。情緒ただよう町並みが残る



高岡古城公園にある前田利長公の騎馬銅像。かぶっているのが「銀鯨尾兜」



高岡大仏には、高岡銅器の技術が生きている



(上)長男・茂雄さんの透かし彫り加工技術の粋が詰まった照明

(下)四男・保さんは、2種類以上の金属を鑄造する吹分（ふきわけ）技法の継承者として知られる。ふたつと出来ない、幻想的で美しい文様が特徴

分業で専門的に技術を磨く

高岡銅器は分業制で、最も古い製作方法は「そう がたちゅうぞう ほう双（惣）型鑄造法*」。例えば鐘などは空洞のため、外側と中の型を造ります。その間に溶かした金属を注ぎ（注湯）、固まったら鑄物生地いもの きじの完成。轆轤ろくろで表面を削って仕上げ、さらに鑿たがねで文様を彫る製品もあります。その後着色仕上げをしますが、どの作業も高い技術が求められます。

*「挽き型（ひきがた）」という型の板を回転させて鑄型を造る鑄造法。



型を回転させることで、均一な形になる



熱気が伝わる注湯の様子



轆轤仕上げで表面をなめらかにする



透かし彫り仕上げ。美しいデザインを考えるのも仕事

次世代への想いと受け継がれる誇り

高岡市では、伝統文化と技術の継承のため、市立小・中・特別支援学校全40校で「ものづくり・デザイン科」が必須科目。伝統工芸高岡銅器振興協同組合では、職人を講師に派遣し、実技指導を行っています。

その想いは確実に受け継がれ、同組合専務理事竹中勝治さんによると「高岡伝統産業青年会では、開町400年を記念し、利長の兜『銀鯨尾兜』を400cmに拡大したモニュメントの製作を計画しています(今年8月に完成予定)」とのこと。伝統を守り育てる確かな意気込みが伝わってきます。



小学校5年生～中学校1年生の授業「ものづくり・デザイン科」では、職人に実技指導を受け、風鈴などの「ものづくり」も体験

Close-up Craftsman

それぞれの持ち場を尊重し、自分の技を極める

仕上げに定評のある、般若勘溪さんに語っていただきました。

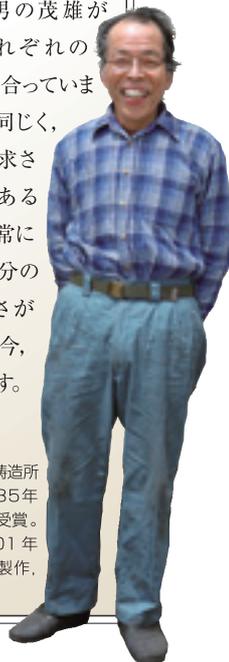


轆轤で削る高度な技術が見込まれ、「黄銅合子（おうどうのごうす）」複製の依頼がきた

うちは、家族で協力して製作しています。主に四男の保が鑄造、私が仕上げで削って、長男の茂雄が手仕上げをします。それぞれの得意分野でお互いを高め合っていますね。鑄造や手仕上げと同じく、仕上げも高い技術が要求されます。正倉院宝物である「黄銅合子」の複製も、非常に細かな細工が多く、寸分の狂いも許されない難しさがありました。仕上げた今、自身の誇りとなっています。

はんじゃ かんげい 般若 勘溪さん

1933年高岡市に生まれ、兄・弟とともに父の鑄造所を継ぐ。1972年日本工芸会正会員。1985年第15回伝統工芸日本金工展朝日新聞社賞受賞。宮内庁正倉院の依頼により、2001年「砂波理加盤（さわかばん）」の複製を製作。2005年には「黄銅合子」の複製を製作。



『株券電子化』についてのご案内

平成21年1月5日に「株券電子化」が実施されました。株券電子化に伴い、変更となった事項等についてご案内いたします。

■ 株式に関する住所変更等のお届出およびお問い合わせ先

- 証券会社に口座を開設されている株主さま
口座を開設された証券会社にお申出ください。
- 特別口座をお持ちの株主さま
(証券会社に口座を開設されていない株主さま)
ご住所・お名前の変更や特別口座から証券会社の口座への振替等、住友信託銀行証券代行部にお申出ください。

 0120-176-417

■ 株主さまのご住所およびお名前の登録

株主さまのご住所およびお名前の文字に、証券保管振替機構(ほふり)で指定されていない漢字等が含まれている場合には、その全部または一部をほふりが指定した文字に置き換えて、株主名簿に登録しております。

この場合、株主さまにお送りする通知物の宛名は、ほふりが指定した文字となっておりますので、ご了承ください。

例：吉→吉, 高→高

■ 配当金のお受け取り方法

従来の配当金領収証方式、個別銘柄指定方式に加え、新たなお受け取り方法が可能となりました。

配当金領収証方式

ゆうちょ銀行や郵便局の窓口で「配当金領収証」と引換えに配当金を受け取る方法

個別銘柄指定方式

保有する銘柄ごとに、銀行等の預金口座を指定し、配当金を受け取る方法

登録配当金受領口座方式(新規)

保有する全銘柄の配当金を1つの銀行等の預金口座で一括して受け取る方法。

※ゆうちょ銀行の口座はご指定いただけません。

株式数比例配分方式(新規)

証券会社の口座に記録されている銘柄・株式数に応じた配当金を、その証券会社の口座で受け取る方法。

※株主さまが保有する全銘柄の配当金をこの方式でお受け取りいただけます。

※特別口座をお持ちの場合はご利用できません。

〈お問い合わせ先〉

住友信託銀行株式会社 証券代行部



0120-176-417

単元未満株式の買取・買増請求 および手数料の無料化について

単元未満株式(1～99株)は、証券市場での売買ができません。

当社では、単元未満株式の買取・買増請求制度を用意しておりますが、株券電子化にあわせ、よりご利用しやすい制度となるよう、手数料を無料といたしましたので、是非ご活用ください。

(証券会社等での手数料がかかる場合があります)

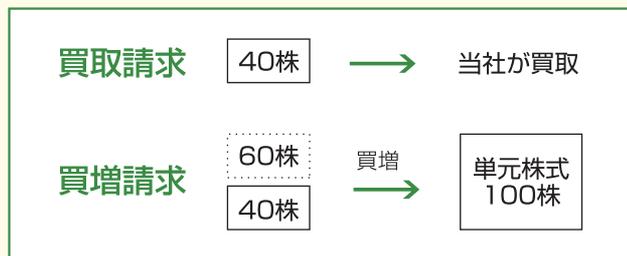
■単元未満株式の買取請求制度

株主さまのご請求により、100株未満の株式を当社が買い取らせていただく制度。

■単元未満株式の買増請求制度

株主さまのご請求により、ご所有の単元未満株式と合わせて1単元(100株)となるように、当社から単元未満株式をお買い増しいただく制度。

例 株主さまが単元未満株式40株ご所有の場合



※お手続きの際は、証券会社の口座に単元未満株式をお持ちの株主さまは、口座を開設された証券会社に、特別口座に単元未満株式をお持ちの株主さまは、住友信託銀行証券代行部にお申出ください。

当社施設見学会のご案内

行き先 ●志賀原子力発電所 ※車窓からの見学のみで建屋内には入りません。
●アリス館志賀
●花のミュージアム フローリィ(石川県志賀町)ほか

対象 株主さま ※ご家族の方は、株主さまとの同伴に限り1名参加できます。 **募集人数** 各コースとも40名

参加費 無料 ※ご自宅から発着場所までの往復交通費は、株主さまのご負担とさせていただきます。

下記のとおり、必要事項をご記入のうえ、郵便はがきでお申し込みください。

●締め切り 7月17日(金)〈当日消印有効〉

※お申し込み多数の場合は、抽選とさせていただきます。
なお、抽選の結果は8月19日(水)までにご案内いたします。

※この募集により当社が取得する個人情報、本施設見学会の運営に利用し、その他の目的には利用いたしません。

お申し込み
方法

郵便はがき

50円切手 930-8686

北陸電力(株) 総務部株式会社チーム行

富山市牛島町15-1

・希望コース番号※
(1コースのみ選択)

・株主さまのお名前(ふりがな)、株主番号、郵便番号、ご住所、電話番号、年齢、性別

〔同伴者ご希望の場合〕
同伴者の方のお名前(ふりがな)、郵便番号、ご住所、電話番号、年齢、性別

※コース番号②または⑧をご希望の場合は、発着場所(金沢駅または小松駅)をご記入ください。

コース番号	参加日	発着場所	予定時間
①	9月4日(金)	富山駅	8時20分～16時20分
②	9月11日(金)	金沢駅・小松駅*	8時00分～16時30分
③	9月15日(火)	富山駅	8時20分～16時20分
④	9月17日(木)	高岡駅	8時40分～16時00分
⑤	9月30日(水)	福井駅	7時50分～17時00分
⑥	10月2日(金)	富山駅	8時20分～16時20分
⑦	10月6日(火)	高岡駅	8時40分～16時00分
⑧	10月9日(金)	金沢駅・小松駅*	8時00分～16時30分

※行きは小松駅(8時)→金沢駅(9時)、
帰りは金沢駅(15時30分)→小松駅(16時30分)の予定です。

お問い合わせ先

北陸電力(株) 総務部株式会社チーム
TEL(076)441-2511<代表> ※8:40～17:20(土・祝日を除く)

株主information

会社概要

(平成21年3月31日現在)

- 設立年月日 昭和26年5月1日
- 資本金 1,176億4,154万9,080円
- 発行可能株式総数 4億株
- 発行済株式総数 2億2,033万3,694株
- 販売区域 富山県、石川県、福井県(一部を除く)、岐阜県の一部
- 従業員数 4,234名(出向者等を除く)
- 供給設備
 - 発電所
 - 水力 115か所 出力/181.6万kW
 - 火力 6か所 出力/440.0万kW
 - 原子力 1か所 出力/174.6万kW*
 - 計 122か所 出力/796.2万kW*志賀2号機において、整流板を設置して運転の場合
 - 送電線 電線路こう長 3,315km
 - 変電所 197か所 出力/2,858万kVA
 - 配電線 電線延長 12万530km

- 主要事業所
 - 本店 富山市牛島町15番1号
 - 地域共生本部 金沢市下本多町六番丁11番地
 - 原子力本部 石川県羽咋郡志賀町高浜町213番地21
 - 富山支店 富山市牛島町13番15号
 - 高岡支社 高岡市広小路7番15号
 - 魚津支社 魚津市新金屋一丁目12番12号
 - 石川支店 金沢市下本多町六番丁11番地
 - 七尾支社 七尾市三島町61の7
 - 小松支社 小松市栄町25の1
 - 福井支店 福井市日之出一丁目4番1号
 - 丹南支社 越前市新町10字東野末1の6
 - 東京支社 東京都港区虎ノ門二丁目8番1号
- 虎の門電気ビルディング6階

役員

(平成21年6月26日現在)

- 取締役会長 新木 富士雄 常勤監査役 高桑 幸一
- 取締役社長 永原 功 常勤監査役 坂本 善成
- 取締役副社長 久和 進 監査役 犬島伸一郎
- 取締役副社長 松長 賢 監査役 深山 彬
- 取締役副社長 松岡 幸雄 監査役 川田 達男
- 常務取締役 堀 祐一
- 常務取締役 本林 敏功
- 常務取締役 村田 幸平
- 常務取締役 若宮 真自
- 常務取締役 荒井 行雄
- 常務取締役 三鍋 光昭

株主メモ

- 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
- 定時株主総会 6月
- 配当金の受領株主確定日 期末配当金 3月31日
中間配当金 9月30日
- 単元株式数 100株
- 証券コード 9505
- 公告方法 電子公告により、当社のホームページに掲載して行います。
(<http://www.rikuden.co.jp/>)

- 株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関
【郵便物ご送付先】 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
住友信託銀行株式会社
〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10
住友信託銀行株式会社 証券代行部
【お問い合わせ先】  **0120-176-417**
【ホームページ】 <http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html>

株式に関する住所変更等のお届出およびお問い合わせ先について

- <証券会社に口座を開設されている株主さま>
口座を開設した証券会社にお申出ください
- <特別口座をお持ちの株主さま(証券会社に口座を開設されていない株主さま)>
住友信託銀行 証券代行部(0120-176-417)にお申出ください



〒930-8686 富山市牛島町15番1号
電話 076-441-2511(代表)
<http://www.rikuden.co.jp>
発行/総務部株式チーム 平成21年6月



アロマフリー型大豆油インキを使用しています。